

'TORAY'

20004

20004

20004

20004

20004

平成15年度(第123期)

事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

東レ株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長 榑原 定征

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、東レ株式会社第123期の業績についてご報告申し上げます。

事業環境と業績

当期の世界経済は、米国が回復基調を辿り、欧州やアジアでも、全体として回復の動きが広まりました。わが国でも、輸出の増加やデジタル製品市場の拡大等を背景に回復の兆しが出てきましたが、依然厳しい所得・雇用情勢などから、景気の牽引役となるべき個人消費は弱含みで推移し、景気の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社は一昨年4月にスタートした経営改革プログラム“プロジェクト New Toray 21”（NT21）を推進し、徹底した体質強化と事業構造改革に取り組みました。

この結果、当期の売上高は4,588億円と前期比3.7%の増収、営業利益は240億円と前期比148.2%の増益、経常利益は309億円と前期比197.5%の増益、当期純利益は170億円と前期比444.6%の増益となりました。なお、一部事業を国内関係会社へ移管したため、この影響を除いた売上高は前期比6.9%の増収となりました。期末配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただき、中間配当金1株当たり2円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり5円50銭となりました。

また、連結業績につきましては、当期の連結売上高は前期比5.4%増の1兆885億円、連結営業利益は同71.9%増の568億円、連結経常利益は同117.3%増の516億円、連結当期純利益は同261.1%増の209億円となりました。以下連結事業セグメント別の業績についてご説明いたします。

各事業の業績

繊維事業につきましては、国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算分野へのシフトや値戻しなどを進めた他、産業用途でもエアバッグ用途の拡販などを図ったことから、全体として前期比増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、衣料用途において国内最終消費の低迷が続きましたが、拡販に努めた結果増収となり、また、産業用途も堅調に推移し、全体で増収となりました。海外は、インドネシアのポリエステル短繊維事業やポリエステル・レーヨン混織物事業、中国のポリエステル長繊維織物事業、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業などで売上げを伸ばし、全体で増収となりました。以上の結果、繊維事業全体では、前期比増収増益の売上高4,248億円、営業利益は184億円となりました。

プラスチック・ケミカル事業につきましては、樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が、国内の自動車用途や電機用途、輸出の透明グレードなどが好調に推移し、また、海外でも景気回復を背景に売り上げを伸ばし、全体として増収となりました。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”は、自動車用途や電機用途を中心に拡販し、増収となりました。フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、海外での包装・工業材料用途の拡販、付加価値品への転換が順調に進み、全体で増収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、海外での包装材料用途の拡販により増収となりました。ケミカル事業では、基礎原料事業で値戻しが進み、全体で増収となりました。以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では前期比増収増益の売上高2,581億円、営業利益97億円となりました。

情報・通信機材事業については、IT関連樹脂・フィルム事業では、好調な需要を背景に、国内の液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電関連などの各用途で売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。電子材料事業では、国内外の回路材料事業や印刷版材事業などが好調に推移し、全体で増収となりました。液晶材料事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が、携帯電話を中心とした中型小型液晶ディスプレイ用途や液晶テレビ用途などで拡販が進み、全体で増収となりました。IT関連機器事業では、液晶塗布装置をはじめとした半導体・液晶関連装置が売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。以上の結果、情報・通信機材事業全体では前期比増収増益の売上高1,745億円、営業利益173億円となりました。

住宅・エンジニアリング事業につきましては、マンション事業や建設事業などで拡販に努めた結果、全体で前期比増収増益の売上高1,201億円、営業利益17億円となりました。

医薬・医療事業につきましては、医薬事業は、他社品との競合による影響などで減収となりましたが、医療材事業は、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”や敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばし、増収となりました。以上の結果、医薬・医療事業全体では前期比増収増益の売上高479億円、営業利益35億円となりました。

新事業その他につきましては、複合材料事業は、土木建築、風力発電用風車ブレード、天然ガス自動車用CNGタンクなどの産業用途の販売が順調に拡大し、また、航空機用途も需要の回復が進み、全体で増収となりました。以上の結果、新事業その他全体では前期比増収増益の売上高631億円、営業利益59億円となりました。

経営課題

当社は、抜本的体質強化による収益の早期改善を図るため、平成14年4月から、経営改革プログラム“NT21”を推進してきました。東レグループ全体が総力を結集して改革に取り組んだ成果として、当社の連結営業利益は平成14年度330億円、平成15年度568億円と大幅に回復し、NT21の当初3年間の収益改善計画を1年前倒しで達成することができました。そこで、NT21は本年3月末で区切りをつけ、新年度の4月以降、NT21の成果を踏まえた改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題“プロジェクトNT - ”(NT -)をスタートさせました。

NT21は体質強化(“守り”)を基本とした経営改革でしたが、NT- では、恒常的な「企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて事業構造改革による「事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進します。これを実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

まず、「企業体質強化」の1番目の課題は「活性化の推進」です。NT21で進めた東レグループ全社員の危機意識の共有化と目標の明確化・ベクトル合わせを引き続き行いながら、これに加えて、コミュニケーションの改善・強化、情報共有化の推進等の具体策を実行し、新たな飛躍に向けて、社内の活性化を推進します。2番目は「国際競争力の強化」です。このため、トータルコスト削減と財務体質強化に継続して取り組めます。本年度はNT21のトータルコスト競争力強化プロジェクトを引継ぎ、東レグループ全体のトータルコストの一層の削減を進めます。財務体質強化については、NT21の目標である平成16年度末有利子負債5,000億円規模への圧縮を1年前倒して達成したため、NT- では、新たな財務目標として「D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)10以下の早期達成」を掲げて、先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立を図ってまいります。

「事業拡大・収益拡大」のための課題の1番目は、「品種別利益管理の徹底」です。NT21では、体質強化プロジェクトを中心とした諸施策によって赤字事業・赤字会社の黒字化・削減を進め、収益改善に結びつけました。NT- では、これをさらに一步推し進めて、黒字事業の中に存在する赤字品種の徹底した削減・黒字化と高採算品種の拡大によって、各事業の収益性の向上を図ります。

2番目は「先端材料事業の拡大」です。当社グループは、これまで有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといったコア技術をベースに開発した先端材料を、情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域を中心とした産業・用途に供給することによって成長してきました。NT- では、これら国内外における既存の先端材料事業を拡大するとともに、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図ります。そのために、収益性の高い先端材料事業に経営資源を傾斜配分し、「先端材料の東レ」へ事業構造を転換していきます。

3番目は「ナンバーワン事業の拡大・強化」です。当社グループは、ポリエステル・綿混織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など世界でトップシェアを持つ約30のナンバーワン事業を保有しています。当社グループの総合力を生かして展開しているこれらナンバーワン事業をさらに拡大・強化することによって、収益拡大を実現していきます。

4番目は「海外事業の拡大」です。世界18カ国・地域で展開している当社海外事業について、事業構造改革を一層推進して収益基盤を強化しながら、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図ります。海外統括会社を設立したインドネシア、タイ、マレーシアのアセアン3国と中国、さらにはIT関連産業の成長が著しい韓国などアジアにおける事業拡大・収益拡大を推進します。また、欧米地域でも体質強化と事業構造改革によって収益拡大を実現していきます。

これらの課題に加えて、世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るためには、ブランド戦略の確立が重要

です。そのため、「TOREX」を当社の高品質・高品位、先端材料を象徴する基幹ブランドとして訴求し、グローバルなブランド戦略を展開していきます。

また、以上の「恒常的な企業体質の強化」、「事業拡大・収益拡大」のそれぞれの施策によって、利益重視の経営を徹底するとともに、これと併行して安全・防災・環境保全を最優先の経営課題とし、企業倫理、法令遵守の取り組みをはじめとしたCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) についても積極的に推進していきます。

これらNT-による改革は、NT21の改革を継承しつつ進化させるものであり、引き続き東レグループの全社員が一丸となって取り組んでまいります。このNT-を成し遂げることによって、東レグループは、ROA、およびROEの向上を図り、グローバルな高収益企業グループとして発展してまいります。

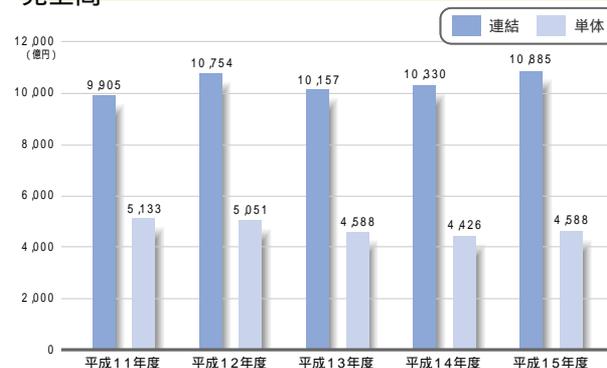
株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

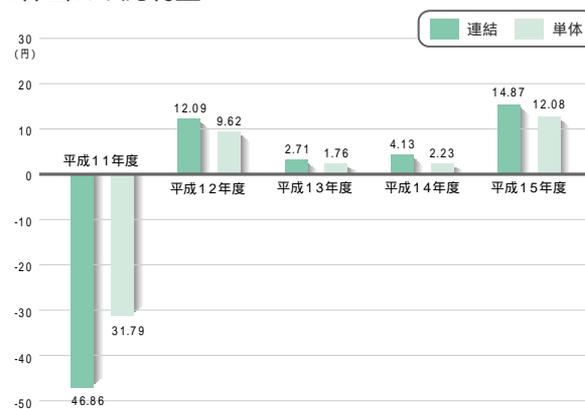
代表取締役社長

榊原定征

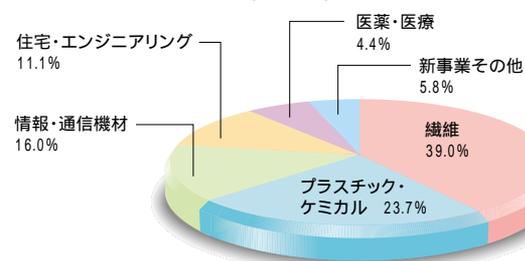
売上高



1株当たり純利益

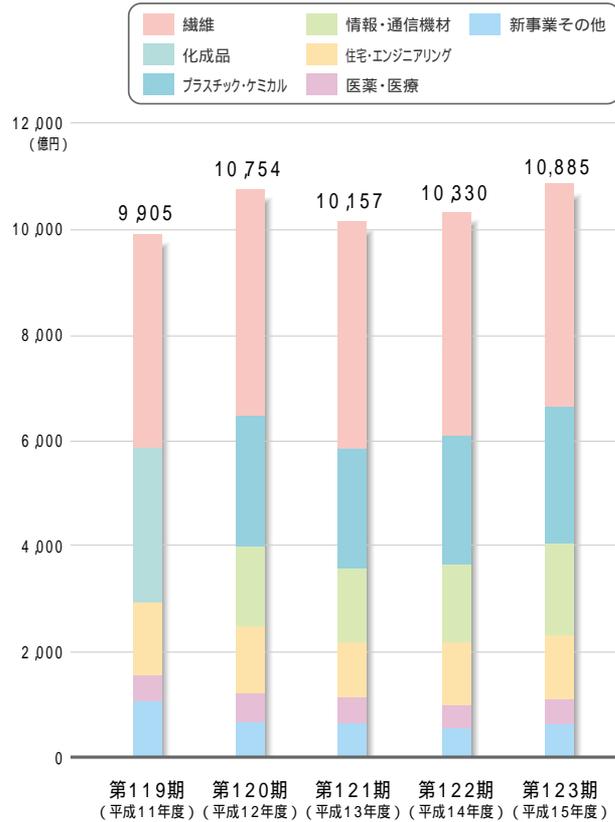


部門別売上高構成比(連結)



連結決算主要財務指標

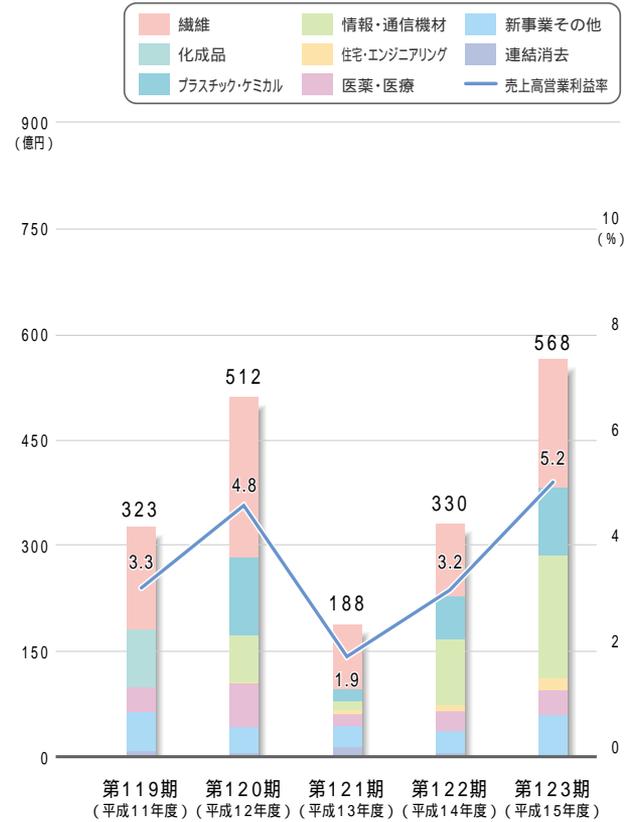
売上高



事業別セグメント売上高

繊維	404,966	433,500	431,483	418,332	424,755(39.0)
化成品	293,736	—	—	—	—(—)
プラスチック・ケミカル	—	245,804	224,895	241,882	258,093(23.7)
情報・通信機材	—	153,612	141,424	147,729	174,538(16.0)
住宅・エンジニアリング	138,692	124,055	105,153	118,764	120,123(11.1)
医薬・医療	47,439	52,425	50,015	47,632	47,875(4.4)
新事業その他	105,654	65,975	62,743	58,652	63,117(5.8)
連結	990,487	1,075,371	1,015,713	1,032,991	1,088,501(100%)

営業利益



事業別セグメント損益

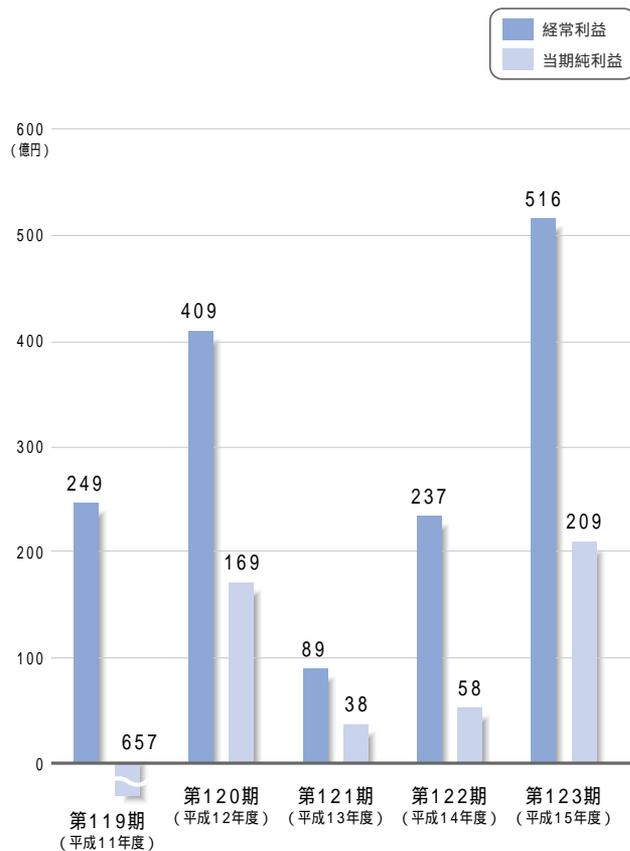
繊維	14,869	23,005	9,174	10,380	18,371(32.6)
化成品	8,763	—	—	—	—(—)
プラスチック・ケミカル	—	11,108	1,640	6,023	9,676(17.1)
情報・通信機材	—	6,837	1,327	9,298	17,326(30.7)
住宅・エンジニアリング	1,224	34	594	846	1,695(3.0)
医薬・医療	3,580	6,255	1,879	2,755	3,510(6.2)
新事業その他	5,607	3,649	3,087	3,471	5,868(10.4)
連結消去	725	278	1,144	270	346
連結	32,320	51,166	18,845	33,043	56,792

【注】1. 東レグループにおける情報通信関連事業の規模が拡大し、重要性が増したことから、第120期から「情報・通信機材」を独立させました。

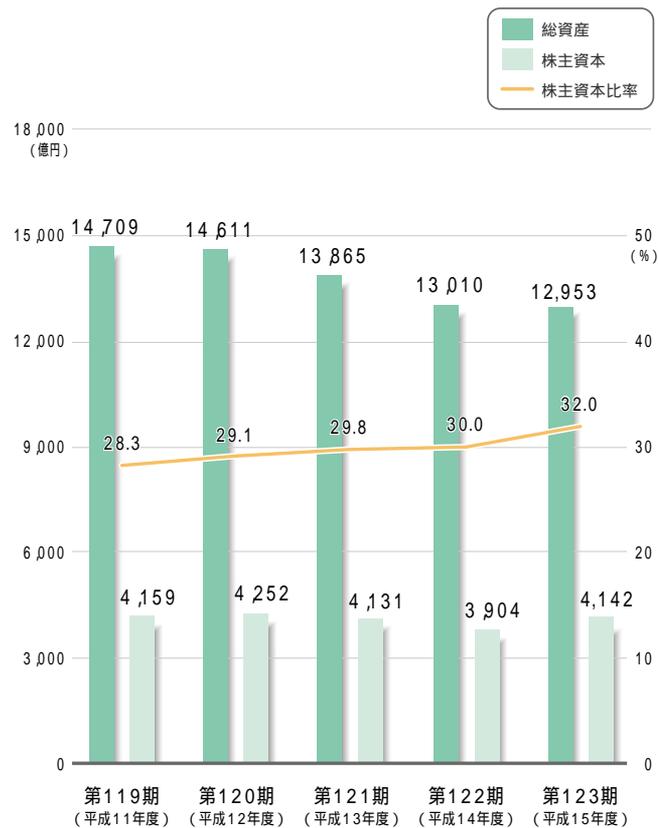
従来「化成品」に含めていた情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂と、「住宅・エンジニアリング」に含めていた子会社のエレクトロニクス関連機器、および「新事業その他」に含めていた電子情報機材等を合算して「情報・通信機材」とし、独立した事業単位として管理することとしました。また、事業内容をより適切に表すため、「化成品」の名称を「プラスチック・ケミカル」に変更しました。

2. 営業利益のセグメント別構成比は連結消去前で表示しています。

経常利益・当期純利益



総資産・株主資本・株主資本比率



単体決算主要財務指標

期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金
第119期(平成11年度)	513,291	10,691	25,035	44,548	7.00
第120期(平成12年度)	505,050	19,021	25,040	13,484	7.00
第121期(平成13年度)	458,831	5,805	5,179	2,467	5.00
第122期(平成14年度)	442,586	9,674	10,396	3,121	5.00
第123期(平成15年度)	458,845 百万円	24,009 百万円	30,931 百万円	17,000 百万円	5.50 円 銭

【注】第122期までは百万円未満を切り捨て、第123期は百万円未満を四捨五入して表示しています。

トピックス

東レセハンのポリプロピレン・スパンボンド (長繊維不織布)生産設備の増設

繊維

韓国・東レセハン株式会社(略称TSI社)のポリプロピレン・スパンボンド(PP-SB)最新鋭設備が、2003年11月に稼動開始いたしました。これは高機能性を有する多層構造スパンボンドや、ポリエチレン等の異種ポリマーとの複合スパンボンドも生産可能な設備です。今回の設備の生産能力は、年産1万3千トンで、これによりTSI社のPP-SBの生産能力は年産4万5千トンに拡大いたしました。

PP-SBの主用途は、すでに日米欧の先進国で高い普及率を有する紙おむつ・女性用ナプキンであり、近年中国およびアジア各国においても普及率上昇が顕著で、2010年まで年率10%以上の拡大が期待されます。また、昨今の紙おむつ・女性用ナプキン用途は、肌触りの良いソフトな感触・軽量化・高吸水性においてより高い性能が要求され、今回の最新鋭設備の商品は市場で高い評価を受けています。これにより今後TSI社は、量的規模・品質・商品バリエーションで優位性を発揮し、アジアにおけるPP-SB事業のさらなる拡大を図ります。

なお、東レグループ全体のスパンボンドの生産能力は、TSI社および東レ滋賀工場のPET-SBを加えると年産5万3千トンとなり、世界でも有数のスパンボンドメーカーとなっています。



TSI社のポリプロピレン・スパンボンドを使用した商品の一例

マレーシアにおける PBT樹脂合弁会社設立について

プラスチック・ケミカル

当社は、2004年3月に、ドイツの大手化学メーカーBASF社と折半出資で、高機能樹脂ポリブチレンテレフタレート(PBT樹脂)を生産する合弁会社「東レBASF・PBTレジ社」をマレーシアに設立いたしました。新会社は、2006年初めから年産6万トンのPBT樹脂の生産を開始する計画です。

新会社は当社の最新鋭の重合技術を導入し、併せて隣接する最新鋭のBASF社の子会社から主要原料を調達することにより当社とBASF社向けに世界一の品質・コスト競争力を持つPBT樹脂を供給いたします。

PBT樹脂は、物理・化学的特性に優れ、電機・電子部品やOA機器用精密部品、自動車電装部品に使用されていますが、今後は自動車の内外装部品をはじめ、一般工業機器や繊維、フィルム等への用途拡大が期待され、特に、アジア地域における需要は年率10%の高成長が見込まれます。

今回の新会社設立により、当社は日本のPBT樹脂メーカーとして初めて、海外にPBT樹脂の生産拠点を設置することになります。当社は、海外でのコンパウンド(樹脂加工)拠点の拡充も精力的に進めており、全世界への最適な供給体制を構築し、PBT樹脂事業において一層の競争力強化と事業拡大を図ってまいります。



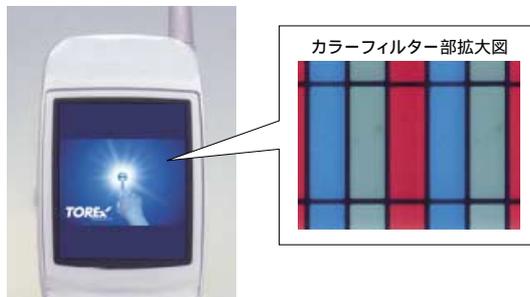
合弁会社設立を発表したBASF本社クライマイヤー取締役と当社田中千秋常務取締役

液晶カラーフィルター事業の 事業拡大について

情報・通信機材

東レグループは、2004年4月以降、液晶用カラーフィルター事業について、従来からのお客様である東芝松下ディスプレイ社やセイコーグループ各社と共に取り組んできた戦略的アライアンスに加えて、世界最大の液晶パネル(LCD)メーカーである韓国・三星グループと長期供給の取り組みを推進する運びとなりました。今回の三星グループとの提携では、同グループに対して、カラーフィルター製品の供給に加え、同グループの大型基板カラーフィルター内製向けに、製造装置およびカラーフィルター材料の提供も開始することになります。

東レグループのカラーフィルター関連事業は、カラーフィルター製品販売では、急増する中型・小型分野で独自材料の特長を活かした新規製品(高精細、高視認性の半透過型カラーフィルター)の投入、また、第5世代以上の大型基板以降で進展する、LCDメーカー各社のカラーフィルター内製化に対応した製造装置スリットコーターの外販、そして、スリットコーターに対応するカラーペースト、環境対応に優れた樹脂ブラックマトリックス等カラーフィルター材料の拡販という3つの領域で、業界各社へのソリューション提供を加速し、事業拡大を推進してまいります。



液晶用カラーフィルター(携帯電話搭載例)

世界最高レベルの超高密度 次世代フィルム回路基板の開発について

研究

当社は、世界最高レベルの超高密度次世代フィルム回路基板(FPC)の開発に成功しました。この技術により、従来よりかなり多くの信号を処理できる液晶ディスプレイ(LCD)駆動用ドライバーIC(半導体集積回路)の搭載が可能になり、例えば、携帯電話やPDAで、ハイビジョン並の高画質の映像を楽しむことができるようになります。

電子機器の駆動用に、ICを搭載するFPCは、従来技術では、配線の間隔(ピッチ)の細かさの限界が $30\mu\text{m}$ 強とされ、微細化の限界に近づいています。これに対して、当社はこれまで培ってきた感光性ポリマーを用いた微細な配線形成技術と、ポリイミドフィルムの寸法変化を抑制する新たな技術を組み合わせることにより、従来技術の限界を突破し、配線ピッチを $25\mu\text{m}$ とすることを可能にしました。本技術は原理的に極めて高い精度が得られ、配線ピッチ $10\mu\text{m}$ も可能です。

このFPCは、既に有力顧客候補へのサンプル提供を開始しており、2005年の実用化を目指しています。

さらに本技術は、非常に薄く柔軟なポリイミドフィルムへの適用が可能であり、LCD用ドライバーIC実装用回路基板に加えて、携帯電話、デジタルカメラ等の電子回路のように、折り曲げて3次元実装が要求されるFPC用途など、幅広い市場での採用が期待できます。



新しい材料とプロセスによりこれまでの限界を超えた次世代フィルム回路基板

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(百万円未満四捨五入)

資産の部			負債の部		
科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)	
	当期	前期		当期	前期
流動資産	549,090	521,649	流動負債	472,874	482,564
現金及び預金	78,702	55,069	支払手形及び買掛金	148,196	143,675
受取手形及び売掛金	216,758	206,270	短期借入金	131,145	159,859
有価証券	5	1,037	1年内返済長期借入金	39,549	29,253
たな卸資産	207,068	212,981	コマーシャルペーパー	21,000	18,000
繰延税金資産	13,803	12,542	1年内償還社債	20,000	30,000
その他	36,881	39,223	未払法人税等	5,641	5,785
貸倒引当金	4,127	5,473	その他	107,343	95,992
固定資産	746,224	779,305	固定負債	370,796	393,741
有形固定資産	543,315	583,280	社債	140,886	150,932
建物及び構築物	179,045	184,202	長期借入金	141,947	158,055
機械装置及び運搬具	247,285	273,515	繰延税金負債	1,430	1,520
土地	81,762	82,821	退職給付引当金	72,487	73,620
建設仮勘定	23,420	29,566	その他	14,046	9,614
その他	11,803	13,176	負債計	843,670	876,305
無形固定資産	9,645	9,097	少数株主持分		
投資その他の資産	193,264	186,928	少数株主持分	37,397	34,251
投資有価証券	145,102	110,070	資本の部		
長期貸付金	6,615	6,429	資本金	96,937	96,937
繰延税金資産	24,092	50,258	資本剰余金	85,792	85,792
その他	22,342	25,179	利益剰余金	245,267	231,371
貸倒引当金	4,887	5,008	その他有価証券評価差額金	29,731	10,481
資産合計	1,295,314	1,300,954	為替換算調整勘定	43,326	34,062
				414,401	390,519
			自己株式	154	121
			資本計	414,247	390,398
			負債、少数株主持分及び資本合計	1,295,314	1,300,954

【注】

	当期	前期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,275,200百万円	1,246,193百万円
2.受取手形割引高	—百万円	—百万円
3.保証債務	13,620百万円	16,921百万円

連結損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額(百万円)	
	当期	前期
売上高	1,088,501	1,032,991
売上原価	850,881	814,518
(売上総利益)	(237,620)	(218,473)
販売費及び一般管理費	180,828	185,430
営業利益	56,792	33,043
営業外収益	12,759	13,036
受取利息及び配当金	1,395	1,859
持分法による投資利益	5,697	4,844
雑収	5,667	6,333
営業外費用	17,949	22,333
支払利息	7,505	9,935
雑損失	10,444	12,398
経常利益	51,602	23,746
特別利益	3,522	35,433
有形固定資産売却益	2,543	1,430
投資有価証券売却益	179	147
関係会社株式売却益	800	-
退職給付信託設定益	-	15,305
厚生年金基金代行返上益	-	18,551
特別損失	10,248	36,699
有形固定資産売却廃棄損	3,101	5,460
固定資産評価損	4,045	8,988
投資有価証券評価損	121	7,719
構造改善費用	2,748	5,554
関係会社債権放棄損	-	4,011
その他	233	4,967
税金等調整前当期純利益	44,876	22,480
法人税等	20,756	13,502
法人税、住民税及び事業税	9,127	9,419
法人税等調整額	11,629	4,083
少数株主利益	3,212	3,188
当期純利益	20,908	5,790

連結剰余金計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額(百万円)	
	当期	前期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	85,792	85,792
資本剰余金期末残高	85,792	85,792
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	231,371	232,594
利益剰余金増加高	20,908	5,790
当期純利益	20,908	5,790
利益剰余金減少高	7,012	7,013
配当金	7,005	7,007
役員賞与	7	6
(うち監査役賞与)	(1)	(1)
利益剰余金期末残高	245,267	231,371

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額(百万円)	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,610	88,582
税金等調整前当期純利益	44,876	22,480
減価償却費	68,232	75,159
連結調整勘定償却額	11	385
退職給付引当金の減少額	995	35,500
持分法による投資利益	5,697	4,844
売上債権の増加額	11,908	9,512
たな卸資産の減少額	3,395	5,133
仕入債務の増加額	6,641	13,824
法人税等の支払額	9,206	7,894
その他	22,283	29,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,687	51,895
有形固定資産の取得による支出	48,773	55,688
投資有価証券の取得による支出	4,052	4,579
投資有価証券の売却による収入	2,729	7,924
その他	3,409	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,685	31,893
借入金・社債の増減	39,273	23,238
配当金の支払額	8,226	8,548
その他	814	107
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,308	602
現金及び現金同等物の増加額	22,930	4,192
現金及び現金同等物の期首残高	55,677	51,485
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	95	-
現金及び現金同等物の期末残高	78,702	55,677

貸借対照表(単体)

(平成16年3月31日現在)

(百万円未満四捨五入)

資産の部			負債の部		
科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)	
	当期	前期		当期	前期
流動資産	270,411	256,606	流動負債	190,472	195,288
現金及び預金	52,146	29,294	支払手形	2,393	3,128
受取手形	3,125	2,909	買掛金	40,041	38,248
売掛金	82,137	81,733	短期借入金	29,521	39,500
有価証券	4	4	1年内返済長期借入金	8,024	1,620
商品及び製品	37,252	41,700	コマーシャルペーパー	21,000	18,000
仕掛品	17,307	18,632	1年内償還社債	20,000	30,000
原材料	12,306	14,799	未払金	19,053	20,036
貯蔵品	3,457	3,686	未払費用	22,203	20,062
前払費用	440	540	未払法人税等	89	74
繰延税金資産	7,016	6,758	預り金	26,852	24,052
短期貸付金	40,081	44,355	その他	1,296	569
短期債権	14,202	14,682	固定負債	273,932	275,810
その他の債権	5,078	2,540	社債	140,000	150,000
貸倒引当金	4,140	5,025	長期借入金	85,346	77,370
固定資産	625,138	617,032	退職給付引当金	42,415	42,813
有形固定資産	253,987	267,970	その他	6,171	5,627
建物	85,785	85,540	負債合計	464,403	471,098
構築物	10,642	11,227			
機械及び装置	97,252	100,336	資本の部		
車両及び運搬具	180	176	資本金	96,937	96,937
工具器具及び備品	4,528	5,214	資本剰余金	85,791	85,791
土地	48,641	48,685	資本準備金	85,791	85,791
建設仮勘定	6,959	16,792	利益剰余金	219,398	209,403
無形固定資産	2,779	2,241	利益準備金	24,234	24,234
ソフトウェア	2,640	2,098	任意積立金	170,162	174,220
施設利用権	139	142	圧縮記帳積立金	18,379	18,133
投資その他の資産	368,372	346,821	特別償却準備金	783	1,087
投資有価証券	82,831	49,995	別途積立金	151,000	155,000
関係会社株式	218,990	207,324	当期末処分利益	25,001	10,949
出資金	433	1,313	その他有価証券評価差額金	29,173	10,529
関係会社出資金	39,215	36,262		431,300	402,660
長期貸付金	21,208	20,497	自己株式	154	121
長期前払費用	348	373	資本合計	431,145	402,539
繰延税金資産	6,425	30,272	負債及び資本合計	895,549	873,638
その他の債権	11,701	13,291			
貸倒引当金	12,579	12,505			
資産合計	895,549	873,638			

【注】

	当期	前期
1.有形固定資産減価償却累計額	870,971百万円	858,722百万円
2.自己株式	154百万円	121百万円
3.保証債務	114,779百万円	129,489百万円
保証類似行為	421百万円	486百万円

主として、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書によるものであります。

損益計算書(単体)

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額(百万円)	
	当期	前期
売上高	458,845	442,586
売上原価	349,764	345,460
(売上総利益)	(109,081)	(97,126)
販売費及び一般管理費	85,072	87,452
営業利益	24,009	9,674
営業外収益	13,979	11,582
受取利息及び配当金	10,776	9,137
雑収	3,203	2,445
営業外費用	7,058	10,859
支払利息	3,049	3,475
雑損失	4,009	7,384
経常利益	30,931	10,397
特別利益	1,688	32,780
有形固定資産売却益	925	913
投資有価証券売却益	14	114
関係会社株式売却益	749	9
退職給付信託設定益	-	15,305
厚生年金基金代行返上益	-	16,439
特別損失	4,624	38,278
有形固定資産売却廃棄損	2,016	2,229
投資有価証券売却損	32	126
投資有価証券評価損	105	5,648
関係会社整理・評価損	1,511	21,087
構造改善費用	845	3,421
関係会社債権放棄損	-	4,011
その他	115	1,756
税引前当期純利益	27,995	4,898
法人税、住民税及び事業税	-) 19	-) 1,030
法人税等調整額	-) 10,976	-) 2,807
当期純利益	17,000	3,122
前期繰越利益	11,504	11,330
中間配当額	-) 3,502	-) 3,503
当期末処分利益	25,001	10,949

利益処分計算書(単体)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額(百万円)	
	当期	前期
当期末処分利益	25,001	10,949
任意積立金取崩高		
圧縮記帳積立金取崩高	365	191
特別償却準備金取崩高	327	336
別途積立金取崩高	-	4,000
合計	25,693	15,476
利益処分額		
配当金	4,203	3,503
	(1株につき3円00銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	69	-
	(うち取締役分 66)	
	(うち監査役分 3)	
任意積立金		
圧縮記帳積立金	431	436
特別償却準備金	485	33
別途積立金	9,000	-
次期繰越利益	11,505	11,504

【注】

	当期	前期
中間配当：支払総額	3,502百万円	3,503百万円
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
支払開始日	平成15年12月10日	平成14年12月10日

環境・社会還元活動

環境問題への取り組み

2004年3月16日に、札幌市内の環境プラザで開催された、同市主催のセミナー「環境報告書を作成してみよう」の第4回に、当社から事例発表講師が招聘され、「東レグループ環境報告書2003」に関する取り組み状況を発表致しました。これは、当社の環境報告書が、中身だけではなく、材料にまでこだわった最先端の環境報告書の一例であるということで札幌市在籍企業から推薦され、札幌市から講師派遣を要請されたことによるものです。なお、このセミナーは、札幌市の事業者に環境保全活動をPRするツールとしての環境報告書を理解してもらい、実際に環境報告書を作成してもらうことを目的にしており、2003年度は全4回をひとつのシリーズとして行われ、第4回目この回には、約20名の出席者がありました。

今回の発表では、当社から環境報告書発行の必要性と制作のノウハウを披露し、環境報告書の重要性をアピールしました。また、その印刷には環境負荷低減に配慮した湿し水不要の水なし印刷を推奨し、水なし印刷の知名度を上げるとともに、当社の環境製品“水なし平版”の間接的拡販にも務めました。



札幌市環境プラザセミナーの様子

社会還元活動への取り組み

東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念に基づき、よりよい製品を提供することで社会に貢献するだけでなく、良き「企業市民」として、様々な分野で、積極的な支援活動を行っています。

その活動の一環として、科学技術や理科教育の振興を目的に、1993年～94年にかけて、マレーシア、タイ、インドネシアの3カ国に設立した科学振興財団が設立10周年を迎えました。それを記念して、各国財団で第10回の贈呈式に加え記念講演会が開催されました。マレーシアでは、森脇和郎理化学研究所筑波研究所長に特別講演をしていただき、150名を超える現地の研究所や大学の研究者の出席がありました。またインドネシア、タイでは、日本の(財)東レ科学振興会の評議員でもあるノーベル化学賞受賞者の野依良治理化学研究所理事長(名古屋大学特任教授)に特別講演をしていただき、インドネシアでは約500名、タイでは約1,300名の若手研究者や理科教育者が熱心に耳を傾けていました。今後も東レグループでは、科学技術や理科教育の振興に貢献していきます。



マレーシア東レ科学振興財団第10回贈呈式で受賞者と榊原社長

会社概要 (平成16年3月31日現在)

設立	1926年(大正15年)1月
資本金	96,937,230,771円
本社	〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号 (東レビル) インターネットホームページ URL: http://www.toray.co.jp
(第2本社)	〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号 (東レビル)
大阪本社	〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号 (中之島三井ビルディング)
支店	名古屋、北陸、九州、東北
事業場・工場	滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川
研究所	繊維、フィルム、化成品、複合材料、電子情報材料、地球環境、医薬、先端融合、機能材料
駐在	北海道、中国
海外事務所	ニューヨーク、ロンドン、北京、ソウル
従業員数	7,115名
主要な事業内容	下記製品の製造および販売

繊維: ナイロン、ポリエステル、アクリル等の糸・綿・紡績糸および織編物、不織布、人工皮革等

プラスチック・ケミカル:(下記「情報・通信機材」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
ナイロン、ABS、PBT、PPS、POM、LCP等の樹脂、ポリオレフィンフォーム等
ポリエステル、ポリプロピレン、PPS、アラミド等のフィルムおよびフィルム加工品等
合成繊維・プラスチック原料、石膏等
ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬等

情報・通信機材:磁気記録材料、電子・電気部品用等の情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品等ならびに電子回路・半導体関連材料、印写材料および同関連機器、光ファイバ、液晶用カラーフィルター等

新事業その他:医薬品および医療製品、炭素繊維・同複合材料および同成型品、水処理用機能膜および同機器、環境関連機器、建築・土木材料、オプティカル製品、ファインセラミックス、各種エンドプロダクツ等

役員 (平成16年6月25日現在)

代表取締役社長	榊原 定征	取締役	宮崎 宏
代表取締役副社長	富板 和夫	取締役	滝田 祐二
代表取締役副社長	下村 彬一	取締役	斉藤 典彦
代表取締役専務取締役	益崎 悟	取締役	中本 敏夫
代表取締役専務取締役	松原 伸行	取締役	石井銀二郎
代表取締役専務取締役	小林 弘明	取締役	森野 仁
専務取締役	葛馬 正男	取締役	丸山 和博
常務取締役	吉川 尤雄	取締役	瀬 宗弘
常務取締役	田中 千秋	取締役	小泉 慎一
常務取締役	中澤 俊二	取締役	大河原秀康
常務取締役	中谷 修	取締役	橋本 和司
常務取締役	上浦 正義	取締役	西川 健
常務取締役	小野 勝利	取締役	唐沢 明
常務取締役	藤川 淳一	監査役(常勤)	森垣友二郎
常務取締役	田中 英造	監査役(常勤)	今村 晋介
常務取締役	日覺 昭廣	監査役	濱 邦久
取締役	長井 幸三	監査役	山本 憲男

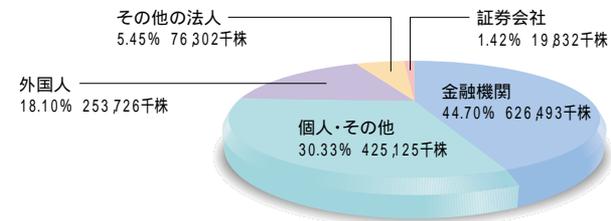
(注)監査役のうち、濱邦久、山本憲男の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式データ (平成16年3月31日現在)

発行済株式総数	1,401,481,403株
株主数	154,644名
大株主および持株数	

株主名	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	109,271千株	7.85%
日本ラステイサービス信託銀行(株)(信託口)	96,615	6.94
日本生命保険(相)	69,589	5.00
三井生命保険(相)	47,948	3.44
(株)三井住友銀行	35,022	2.51
第一生命保険(相)	30,252	2.17
(株)新生銀行	27,332	1.96
ザチエスマンハツタンバンクエヌエイ	26,408	1.89
ロンドンエスエルオムニバスアカウント	22,421	1.61
ザチエスマンハツタンバンクエヌエイロンドン	17,620	1.26
三井住友海上火災保険(株)		

所有者別分布状況



TORAY

東レ株式会社

ホームページアドレス
<http://www.toray.co.jp>

株主メモ

決算期 毎年3月31日
利益配当金は毎年3月31日現在の株主に、
中間配当金は毎年9月30日現在の株主に支払います。

名義書換代理人
中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝3-33-1

同事務取扱所
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4
(03)3323-7111

同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店

公告掲載新聞
日本経済新聞



R100



このパンフレットは、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生が少ない植物性の大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な、* 東レ水なし平版™で印刷しています。